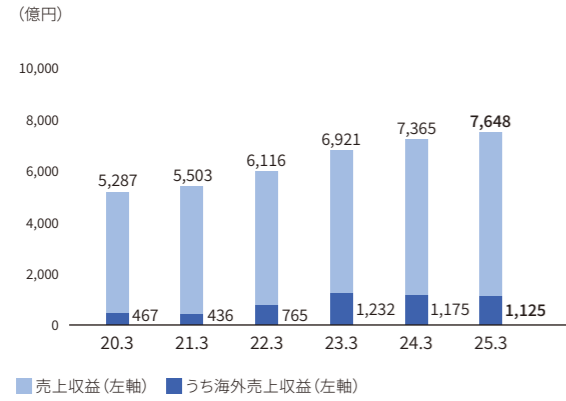


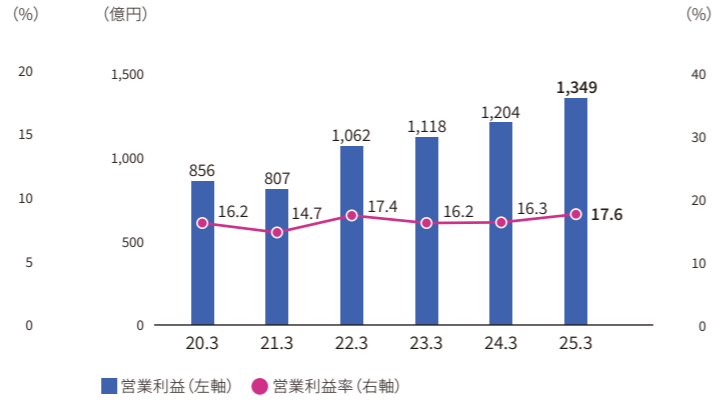
財務ハイライト

詳しくは、有価証券報告書の第一部第2の4【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】参照

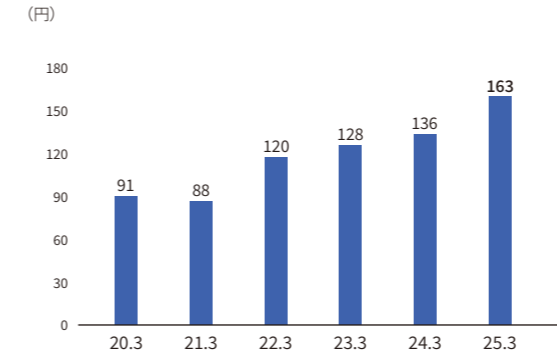
売上収益・海外売上収益^{*1}



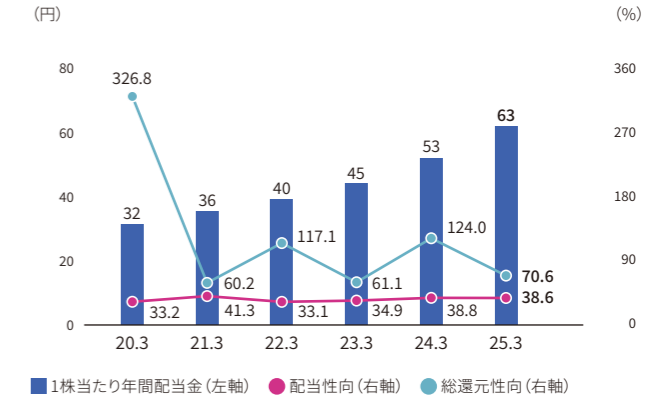
営業利益・営業利益率



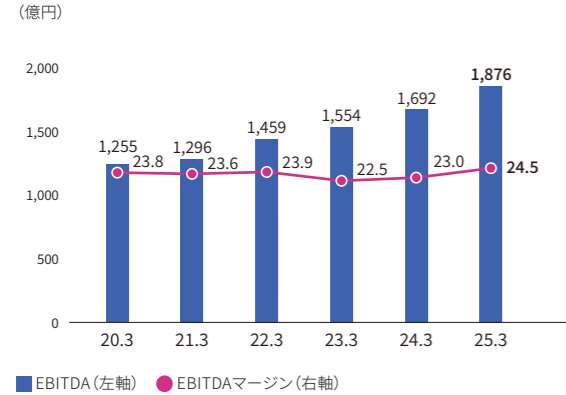
基本的1株当たり当期利益 (EPS)^{*3}



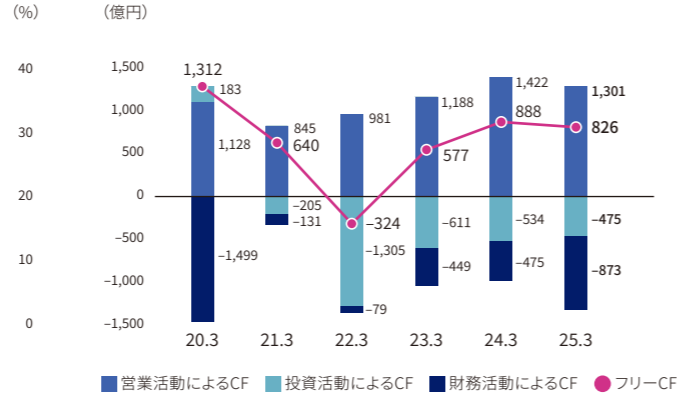
1株当たり年間配当金 (DPS)^{*3}・配当性向^{*4}・総還元性向



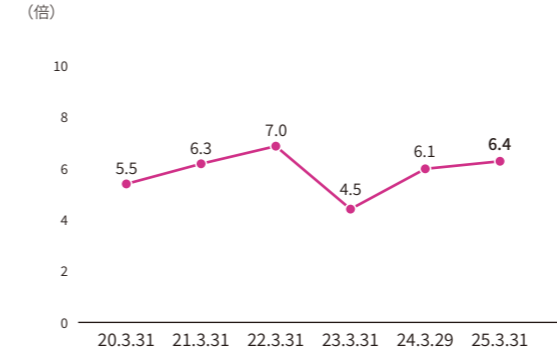
EBITDA^{*2}・EBITDAマージン



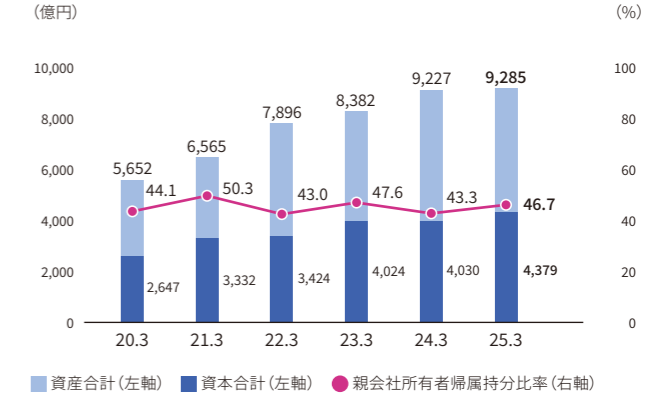
キャッシュ・フロー (CF)



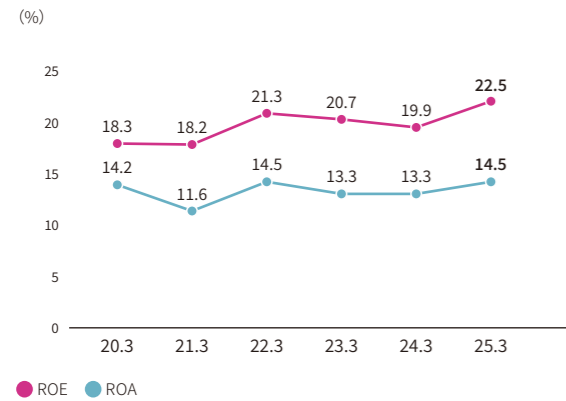
株価純資産倍率 (PBR)



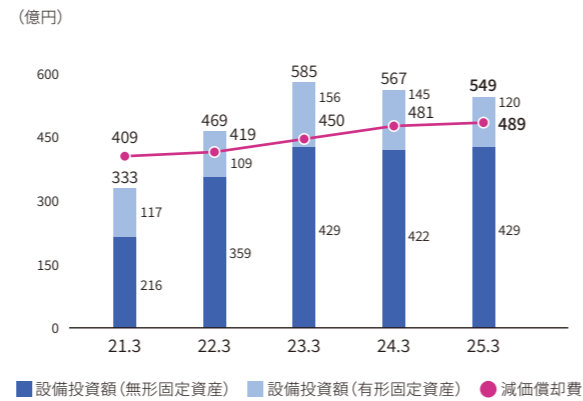
資産合計・資本合計・親会社所有者帰属持分比率



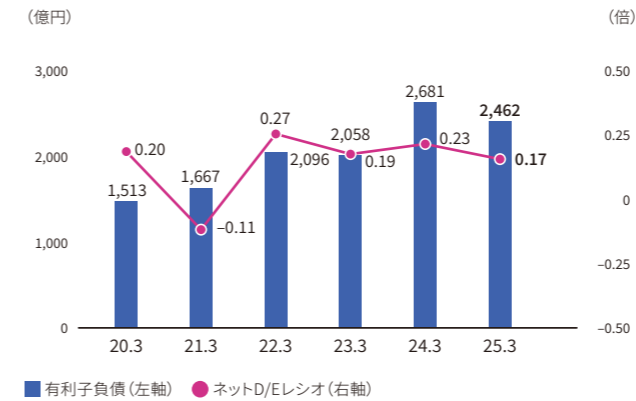
ROE・ROA



設備投資額・減価償却費



有利子負債・ネットD/Eレシオ



(注) 記載数値は、表示単位未満の端数を切り捨てています。ただし、比率の数値は、表示桁未満の端数を四捨五入しています。
 ※1 海外売上収益は、2022年3月期より販売仕向先の所在地による方法から各社の本社所在地による方法に変更しています。
 ※2 EBITDAは、営業利益+減価償却費+固定資産除却損土一時的要因で算出しています。

※3 NRIは、2019年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。基本的1株当たり当期利益 (EPS) は、2019年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して計算しています。
 ※4 配当性向は、配当金総額 (NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む) を親会社の所有者に帰属する当期利益で除して算定しています。

CFOメッセージ
NRIの価値共創
V2030
2030年に向けた成長ストーリー
中計2025
創出する価値
価値を生み出す資本
マテリアリティ
経営基盤(ESG)

過去10年間の要約連結財務諸表

事業年度：4月1日～翌年3月31日

この過去10年間の要約財務データは、あくまで利便性を目的としています。

有価証券報告書と併せてお読みいただくようお願いいたします。

有価証券報告書
<https://ir.nri.com/jp/ir/library/securities.html>

(単位：百万円)

	日本基準				
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
損益計算書：					
売上高	421,439	424,548	471,488	501,243	528,873
売上原価	287,270	280,761	311,868	336,508	348,006
売上総利益	134,168	143,787	159,619	164,735	180,866
販売費及び一般管理費	75,873	85,272	94,481	93,293	97,688
役員報酬	1,227	1,213	1,101	1,069	1,220
給料及び手当	25,395	27,576	29,681	30,506	32,522
賞与引当金繰入額	5,802	5,993	6,751	6,783	7,032
退職給付費用	2,155	3,038	2,678	2,533	2,907
福利厚生費	4,935	5,842	6,348	6,532	6,697
教育研修費	1,712	1,768	1,705	1,851	1,840
事務委託費	14,246	16,722	16,740	17,073	18,366
営業利益	58,295	58,514	65,138	71,442	83,178
営業外損益	2,705	1,839	1,023	967	1,349
経常利益	61,001	60,354	66,161	72,409	84,528
特別損益	1,304	4,638	16,366	4,340	17,968
法人税等	19,513	21,042	26,356	25,213	32,288
親会社株主に帰属する当期純利益	42,648	45,064	55,145	50,931	69,276
貸借対照表(期末)：					
資産合計	621,695	628,944	643,117	612,192	533,151
流動資産	306,943	295,915	298,275	285,788	259,855
現金及び預金	62,138	152,610	159,541	124,773	102,540
固定資産	314,751	333,029	344,842	326,404	273,295
有形固定資産	65,384	63,790	68,528	65,376	63,422
無形固定資産	65,085	99,485	103,747	91,505	85,118
のれん	7,864	35,404	36,624	27,572	20,409
投資その他の資産	184,280	169,754	172,566	169,522	124,755
投資有価証券	120,397	103,841	88,999	80,203	28,512
負債合計	196,286	181,646	210,442	187,160	245,997
流動負債	134,304	111,552	162,133	124,264	140,456
短期借入金	2,270	2,870	6,074	6,345	6,659
受注損失引当金	1,345	1,591	50	933	300
固定負債	61,327	69,500	47,714	62,419	105,076
社債	15,000	25,000	34,082	33,931	73,310
長期借入金	27,969	24,396	408	13,213	17,876
純資産合計	425,409	447,297	432,674	425,032	287,153
キャッシュ・フロー計算書：					
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,470	61,147	73,493	56,349	102,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,344	△30,341	△17,882	△16,826	18,382
(除く、資金運用目的投資)	△52,725	△41,348	△30,162	△15,025	△6,985
フリー・キャッシュ・フロー	6,126	30,805	55,610	39,523	121,169
(除く、資金運用目的投資)	28,744	19,799	43,330	41,324	95,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,326	△34,327	△46,829	△73,106	△139,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,071	624	△2,529	△1,519	△3,734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,381	△2,897	6,251	△35,102	△22,421
現金及び現金同等物の期末残高	154,949	152,051	158,303	123,200	100,778
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	206,031	192,028	185,882	152,743	104,842

(注) 1. 記載数値は、表示単位未満の端数を切り捨てています。
 2. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によります。

	IFRS					
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上収益	528,721	550,337	611,634	692,165	736,556	764,813
売上原価	346,101	364,539	395,562	452,336	475,549	489,517
売上総利益	182,620	185,798	216,071	239,829	261,006	275,295
販売費及び一般管理費	97,491	98,366	113,536	131,580	142,353	144,071
(売上原価、販売費及び一般管理費の内訳)						
従業員給付費用	164,707	171,521	196,600	237,155	245,861	246,629
事務委託費	179,721	190,008	217,175	236,305	246,755	249,685
減価償却費及び償却費	39,383	40,911	41,941	45,092	48,157	48,910
設備機械費	42,954	46,819	47,597	53,277	60,668	78,312
営業利益	85,625	80,748	106,218	111,832	120,411	134,907
金融損益	△140	△9,672	△1,547	△3,333	△3,186	△746
税引前利益	85,484	71,075	104,671	108,499	117,224	134,161
法人所得税費用	26,388	18,497	32,878	32,002	37,062	39,778
親会社の所有者に帰属する当期利益	58,195	52,867	71,445	76,307	79,643	93,762
資産合計	565,229	656,536	789,655	838,224	922,773	928,501
流動資産	259,187	323,366	333,645	349,102	405,178	419,424
現金及び現金同等物	100,778	153,187	115,610	129,257	173,935	168,597
非流動資産	306,042	333,170	456,010	489,122	517,595	509,077
有形固定資産	48,611	46,714	37,482	42,114	40,245	38,032
のれん及び無形資産	83,167	89,067	210,744	237,283	265,334	268,232
のれん	16,053	20,351	95,497	101,850	113,293	109,774
その他の金融資産	55,189	59,254	69,219	70,838	80,792	80,969
投資有価証券	31,190	34,780	44,220	46,090	55,836	52,773
負債合計	300,502	323,329	447,168	435,817	519,752	490,542
流動負債	156,179	174,348	298,342	198,247	214,642	239,482
社債及び借入金	11,822	23,844	116,941	20,235	13,215	37,289
引当金	390	1,497	2,646	1,027	526	585
非流動負債	144,322	148,981	148,826	237,570	305,109	251,059
社債及び借入金	91,186	93,651	91,275	182,725	253,864	208,654
リース負債	36,261	35,748	29,952	25,420	20,436	14,060
資本合計	264,727	333,206	342,486	402,406	403,021	437,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,838	84,594	98,137	118,899	142,277	130,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,382	△20,522	△130,547	△61,190	△53,422	△47,590
(除く、資金運用目的投資)	—	△22,811	△130,472	△60,683	△53,594	△45,978
フリー・キャッシュ・フロー	131,221	64,071	△32,410	57,709	88,854	82,606
(除く、資金運用目的投資)	—	61,782	△32,335	58,215	88,682	84,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,908	△13,183	△7,995	△44,921	△47,575	△87,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,734	1,520	2,829	859	3,399	△629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,421	52,408	△37,576	13,646	44,678	△5,337
現金及び現金同等物の期末残高	100,778	153,187	115,610	129,257	173,935	168,597
現金及び現金同等物+資金運用目的投資残高	—	154,847	117,368	131,235	175,874	172,010

CEOメッセージ

NRIの価値共創

V2030

2030年に向けた成長ストーリー

中計2025

創出する価値

価値を生み出す資本
マテリアリティ

経営基盤(ESG)

企業情報、データ

連結財務データ

(単位：百万円)

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
セグメント情報：							
外部売上収益	コンサルティング	38,572	37,246	42,807	46,100	51,959	60,333
(外部顧客への売上収益)	金融ITソリューション	273,571	288,196	303,635	328,576	349,872	366,599
	証券業	112,762	130,427	133,316	141,541	143,707	145,718
	保険業	66,374	61,441	68,894	77,039	79,527	82,504
	銀行業	51,022	50,181	47,073	55,069	67,726	76,884
	その他金融業等	43,411	46,146	54,351	54,926	58,910	61,492
	産業ITソリューション	178,490	186,051	222,583	266,723	275,923	266,787
	流通業	66,789	62,192	68,269	70,628	71,528	61,957
	製造・サービス業等	111,700	123,858	154,313	196,095	204,395	204,830
	IT基盤サービス	38,087	38,843	42,607	48,153	55,628	67,746
	その他	—	—	—	2,612	3,172	3,346
外部売上収益 + 内部売上収益	コンサルティング						
	売上収益	39,612	38,155	44,414	47,821	54,843	65,376
	営業利益	9,494	10,059	12,820	12,329	13,929	18,398
	営業利益率 (%)	24.0	26.4	28.9	25.8	25.4	28.1
	金融ITソリューション						
	売上収益	276,937	292,038	308,376	334,141	355,652	372,314
	営業利益	34,170	36,275	43,877	49,710	54,651	61,493
	営業利益率 (%)	12.3	12.4	14.2	14.9	15.4	16.5
	産業ITソリューション						
	売上収益	181,438	189,551	229,921	275,533	282,496	274,853
	営業利益	22,055	19,482	25,449	24,393	23,405	24,247
	営業利益率 (%)	12.2	10.3	11.1	8.9	8.3	8.8
	IT基盤サービス						
	売上収益	138,680	142,686	157,598	167,518	185,549	201,306
	営業利益	19,450	19,785	20,955	23,046	28,167	30,470
	営業利益率 (%)	14.0	13.9	13.3	13.8	15.2	15.1
サービス別外部売上収益	コンサルティングサービス	96,862	90,056	125,460	156,582	161,803	172,570
	開発・製品販売	161,703	183,847	196,000	211,512	230,582	240,035
	運用サービス	251,757	258,656	272,903	292,874	308,422	315,359
	商品販売	18,399	17,777	17,269	31,195	35,748	36,848
海外売上収益	海外売上収益	46,752	43,625	76,519	123,207	117,574	112,549
	海外売上収益比率 (%)	8.8	7.9	12.5	17.8	16.0	14.7

(注) 1. 記載数値は、表示単位未満の端数を切り捨てています。ただし、比率の数値は、表示桁未満の端数を四捨五入しています。
 2. 2020年3月期、2024年3月期にセグメントの区分を一部変更しており、2023年3月期については、当該変更後の区分による数値を記載しています。
 3. 海外売上収益は、2022年3月期より販売仕向先の所在地による方法から各社の本社所在地による方法に変更しています。
 4. 2025年3月期にセグメント間取引の計上方法を変更しており、2024年3月期については、当該変更後の数値を記載しています。

(単位：百万円)

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
受注高	コンサルティング	—	39,957	44,546	49,189	51,440	63,351
	金融ITソリューション	—	307,715	317,059	342,201	366,979	386,238
	産業ITソリューション	—	189,587	243,501	266,507	272,482	267,696
	IT基盤サービス	—	37,083	45,126	51,321	61,367	73,293
	その他	—	—	—	2,899	3,370	3,355
	計	—	574,343	650,233	712,120	755,641	793,934
受注残高	コンサルティング	4,339	7,050	8,789	11,929	11,457	14,520
	金融ITソリューション	165,449	184,968	198,391	212,716	229,988	249,908
	産業ITソリューション	98,949	102,484	123,402	129,985	128,275	131,173
	IT基盤サービス	17,041	15,281	17,800	20,688	26,427	31,974
	その他	—	—	—	796	995	1,004
	計	285,779	309,785	348,384	376,116	397,145	428,582

(注) 1. 記載数値は、表示単位未満の端数を切り捨てています。
 2. 金額は販売価格によります。
 3. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しています。
 4. 2020年3月期、2024年3月期にセグメントの区分を一部変更しており、2023年3月期については、当該変更後の区分による数値を記載しています。
 5. 受注高は、2022年3月期までは期首受注残高より生じる為替変動影響を含んでいましたが、2023年3月期より当該影響を含めない方法に変更しています。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
設備投資・減価償却：						
設備投資額	—	33,372	46,980	58,565	56,777	54,972
有形固定資産	—	11,712	10,990	15,633	14,543	12,000
無形固定資産	—	21,660	35,990	42,932	42,234	42,972
減価償却費	39,383	40,911	41,941	45,092	48,157	48,910

(注) 記載数値は、表示単位未満の端数を切り捨てています。

(単位：%)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
財務指標：						
売上総利益率	34.5	33.8	35.3	34.6	35.4	36.0
営業利益率	16.2	14.7	17.4	16.2	16.3	17.6
EBITDAマージン	23.8	23.6	23.9	22.5	23.0	24.5
ROE	18.3	18.2	21.3	20.7	19.9	22.5
ROA	14.2	11.6	14.5	13.3	13.3	14.5
グロスD/Eレシオ(倍)	0.61	0.36	0.62	0.52	0.67	0.57
ネットD/Eレシオ(倍)	0.20	△0.11	0.27	0.19	0.23	0.17
親会社所有者帰属持分比率	44.1	50.3	43.0	47.6	43.3	46.7
株価純資産倍率(PBR)(倍)	5.5	6.3	7.0	4.5	6.1	6.4
株価収益率(PER)(倍)	24.9	38.8	33.3	23.8	31.0	29.6
配当性向	33.2	41.3	33.1	34.9	38.8	38.6
総還元性向	326.8	60.2	117.1	61.1	124.0	70.6

(注) 比率・倍率の数値は、表示桁未満の端数を四捨五入しています。

(単位：円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1株当たり指標：						
基本的1株当たり当期利益(EPS)	91	88	120	128	136	163
希薄化後1株当たり当期利益(EPS)	91	88	120	128	136	163
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	418	547	575	674	693	758
1株当たり年間配当金(DPS)	32	36	40	45	53	63

(注) 1. 記載数値は、表示単位未満の端数を切り捨てています。
 2. EBITDAは、営業利益+減価償却費+固定資産除却損土一時的要因で算出しています。
 3. NRIは、2019年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。基本的1株当たり当期利益(EPS)、希薄化後1株当たり当期利益(EPS)および1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)は、それぞれ2019年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。
 4. 配当性向は、配当金総額(NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む)を親会社の所有者に帰属する当期利益で除して算定しています。

CONSENT

NRIの価値共創

V2030

2030年に向けた成長ストーリー

中計2025

創出する価値

価値を生み出す資本

マテリアリティ

経営基盤(ESG)

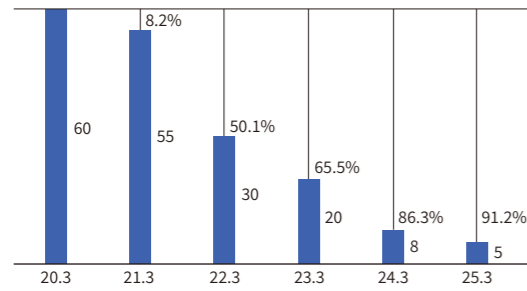
企業情報、データ

非財務ハイライト

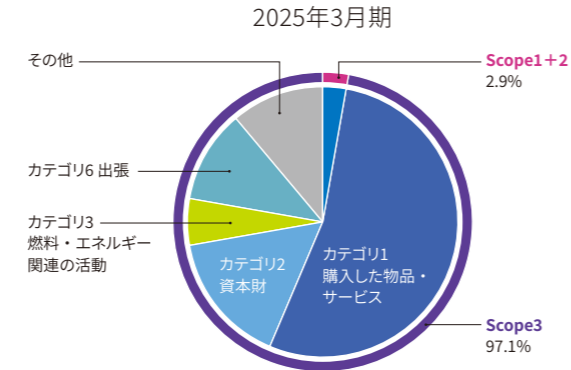
E：環境

温室効果ガス排出量 (Scope1+Scope2) 削減率 (集計単位：グループ)
(千t-CO₂)

・2025年3月期は2020年3月期比で91.2%削減を実現



温室効果ガス排出量 (内訳集計単位：グループ)

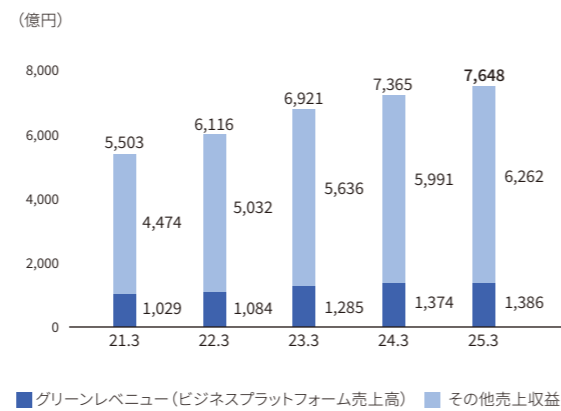


(注) Scope2はマーケット基準

グリーンレベニュー (ビジネスプラットフォーム売上高) (集計単位：グループ)

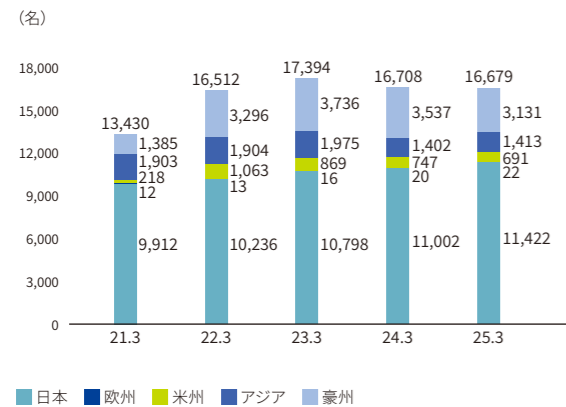
ITサービス業界全体の電力使用量の増大が懸念される中で、NRIだけでなく、顧客企業も含めたバリューチェーン全体のITによる電力使用を抑制することが重要です。

NRIが提供するビジネスプラットフォーム売上収益が拡大することで、社会全体としてのCO₂排出量の抑制効果が期待でき、お客様が個々にシステムを構築して運用する場合と比較して大幅なCO₂排出量削減が見込まれます。

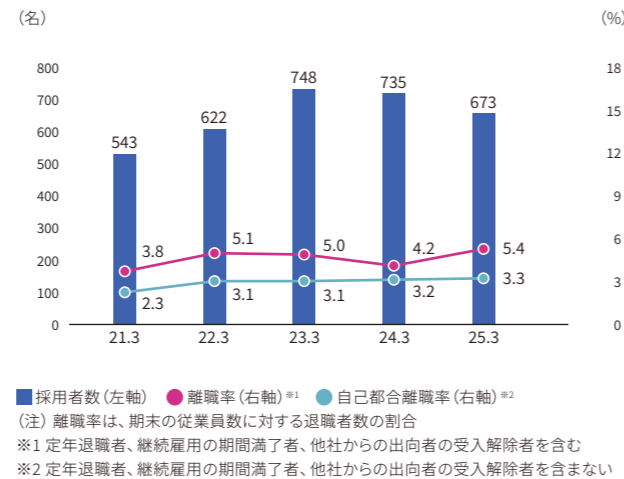


S：社会

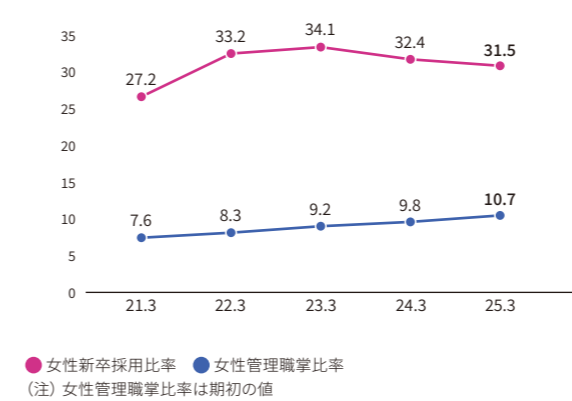
従業員数 (集計単位：グループ)



採用者数・離職率 (集計単位：単体)

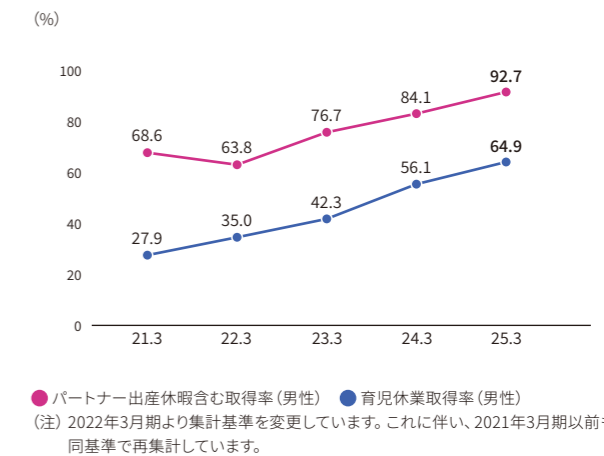


女性新卒採用比率・女性管理職掌比率 (集計単位：単体)



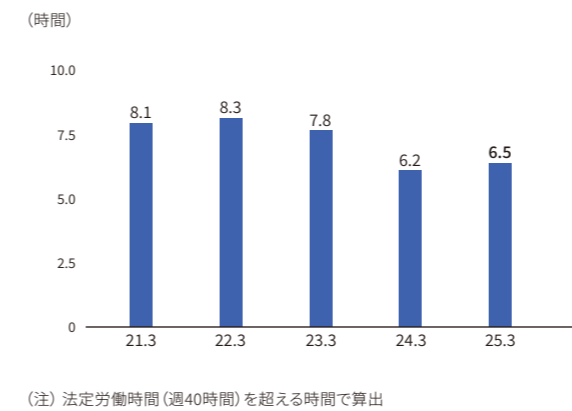
(注) 女性管理職掌比率は期初の値

男性育児休業等取得率 (集計単位：単体)



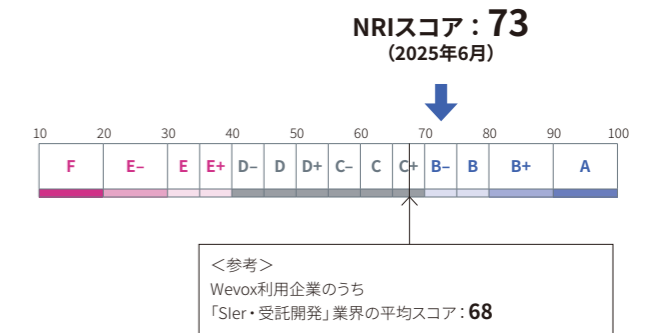
(注) 2022年3月期より集計基準を変更しています。これに伴い、2021年3月期以前も同基準で再集計しています。

従業員1人当たり月平均時間外労働時間 (集計単位：単体)



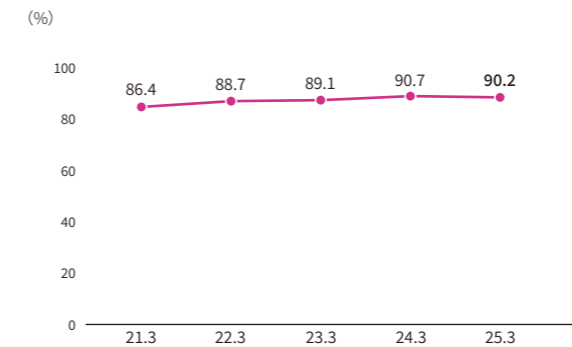
(注) 法定労働時間 (週40時間) を超える時間で算出

エンゲージメントスコア



(注) 1. ㈱アトラエが提供するエンゲージメント解析ツール「Wevox」を利用し、NRIおよびNRIからの出向者の割合が高いグループ会社の社員を対象に調査したもの
2. エンゲージメントスコアをA-Fランクの指標でランク付け

お客様満足度 (集計単位：単体)



(注) NRIが受注したプロジェクト単位で、アンケート調査を実施
「満足している」または「どちらかといえば満足している」とご回答いただいた比率 (5段階評価の上位2項目の合計)

非財務データ

ESGデータブック2025
https://www.nri.com/jp/sustainability/files/esg_databook2025.pdf

E：環境

NRIグループの環境目標

温室効果ガスに関する目標(集計単位：グループ)：	2020年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
温室効果ガス排出量(Scope1+2)を2031年3月期に97%削減(2020年3月期比)、残余排出量は中和化する					
温室効果ガス排出量(1+2)削減率(2020年3月期比)(%) (基準年)		50.1	65.5	86.3	91.2
温室効果ガス排出量(Scope1+2+3)をバリューチェーン全体で2051年3月期にネットゼロにする					
温室効果ガス排出量(1+2+3)削減率(2020年3月期比)(%) (基準年)		24.4	12.4	6.0	23.6
省エネルギーに関する目標(集計単位：単体)：	2020年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
再生可能エネルギー利用率を2031年3月期に100%にする					
NRIグループ再生可能エネルギー利用率(%)	3.3	50.6	72.6	94.9	97.8
データセンターの省エネ施策による電力使用削減量を2031年3月期までに+1,000kWh積み増す(2024年3月期比)					
データセンターの省エネ施策による電気使用削減量(kWh)				(基準年)	+434
廃棄物に関する目標(集計単位：国内グループ)：	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期		
廃棄物最終処分量を2028年3月期までに10%削減する(2023年3月期比)					
最終処分量(t)		79	23	27	
水資源に関する目標(集計単位：単体)：	2014年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
上水使用量を2031年3月期までに10%削減する(2014年3月期比)					
上水使用量(km ³)	183	111	122	136	138

温室効果ガス排出量(集計単位：グループ)：	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
直接的温室効果ガス排出量(Scope1)	(千t-CO ₂)	1	1	1	1
国内	(千t-CO ₂)	1	1	1	1
海外	(千t-CO ₂)	0	0	0	0
間接的温室効果ガス排出量(Scope2)	(千t-CO ₂)	53	28	19	6
国内	(千t-CO ₂)	53	28	12	5
海外	(千t-CO ₂)	0	0	6	0
Scope1 + Scope2排出量合計	(千t-CO ₂)	55	30	20	8
国内	(千t-CO ₂)	55	29	14	7
海外	(千t-CO ₂)	0	0	6	0

(注) 1. Scope：企業による温室効果ガス排出量の算定・報告の対象範囲
 Scope1：燃料の燃焼などの直接排出量
 Scope2：電気・熱・蒸気などの使用に伴う間接排出量
 Scope3：Scope1、2以外の温室効果ガスの間接排出量。サプライチェーンでの製造、従業員の通勤、出張など
 2. 間接的温室効果ガス排出量(Scope2)はマーケット基準

S：社会

従業員数(集計単位：グループ)：	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期	
	名	比率(%)	名	比率(%)	名	比率(%)	名	比率(%)	名	比率(%)
全体	13,430	100	16,512	100	17,394	100	16,708	100	16,679	100
地域別										
日本	9,912	73.8	10,236	62.0	10,798	62.1	11,002	65.8	11,422	68.5
欧州	12	0.1	13	0.1	16	0.1	20	0.1	22	0.1
米州	218	1.6	1,063	6.4	869	5.0	747	4.5	691	4.1
アジア	1,903	14.2	1,904	11.5	1,975	11.4	1,402	8.4	1,413	8.5
うち中国	1,289	9.6	1,323	8.0	1,318	7.6	643	3.8	627	3.8
豪州	1,385	10.3	3,296	20.0	3,736	21.5	3,537	21.2	3,131	18.8

雇用関連(集計単位：単体)：	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
採用者数(名)	543	622	748	735	673
離職率(%) ^{※1}	3.8	5.1	5.0	4.2	5.4
自己都合離職率(%) ^{※2}	2.3	3.1	3.1	3.2	3.3
平均勤続年数(年)	14.7	14.8	14.6	14.3	13.9
新卒新入社員の3年後定着率(%)	92.4	94.1	91.2	92.3	93.6
平均年間給与：従業員全体(千円)	12,251	12,320	12,421	12,716	13,217

※1 定年退職者、継続雇用の期間満了者、他社からの出向者の受入解除者を含む
 ※2 定年退職者、継続雇用の期間満了者、他社からの出向者の受入解除者を含まない

女性活躍(集計単位：単体)：	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
女性社員比率(%)	20.8	21.7	22.1	23.0	23.6
女性管理職比率(%) [※]	7.6	8.3	9.2	9.8	10.7
女性管理職比率(%) [※]	5.9	6.5	8.5	9.5	9.5
女性新卒採用比率(%)	27.2	33.2	34.1	32.4	31.5

※ 比率は期初の値。管理職：エキスパート職の社員、管理職：エキスパート社員のうち部長、課長

育児・介護休業(集計単位：単体)：	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
産前産後休暇取得者数(名)	61	68	67	86	68
育児休業等取得者数(名) ^{※1}	273	243	284	349	297
男性(パートナー出産休暇含む取得)(名)	204	175	225	265	230
男性(育児休業取得)(名)	83	96	124	177	161
女性(育児休業取得)(名)	65	68	59	84	67
育児休業平均取得日数(男性)(日)	72	53	61	71	80
育児短時間勤務制度利用者数(名)	108	94	95	88	53
育児休業取得後の復職率(女性)(%) ^{※2}	100.0	97.0	97.9	92.5	98.2
育児休業取得後の定着率(女性)(%) ^{※3}	96.5	94.9	97.0	95.7	90.0
介護休業取得者数(名)	1	2	3	3	3

(注) 該当期に、休暇あるいは休業の取得を開始した人数
 ※1 2022年3月期より集計基準を変更しています。これに伴い、2021年3月期以前も同基準で再集計しています。
 ※2 復職率：当期の育児休業からの復職者数/当期育児休業からの復職予定者数×100%
 ※3 定着率：前期の育児休業から復職した者のうち、当期3月末時点で在籍している社員数/前期の育児休業からの復職者×100%

障がい者雇用(集計単位：グループ)：	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
障がい者雇用者数(名)	170	181	191	208	226
障がい者実雇用率(%)	2.35	2.37	2.42	2.42	2.54

(注) NRIとグループ適用会社の障がい者雇用者数

健康経営(集計単位：単体)：	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
従業員1人当たり月平均時間外労働時間(時間) ^{※1}	8.1	8.3	7.8	6.2	6.5
年次有給休暇取得率(%)	64.1	67.1	70.5	70.6	69.2
業務上死亡者数(名)	0	0	0	0	0
労働災害件数(件) ^{※2}	0	1	0	0	0

※1 法定労働時間(週40時間)を超える時間で算出
 ※2 死亡災害および死傷災害による休業4日以上の発生件数

従業員エンゲージメント	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
エンゲージメントスコア [※]	—	70	71	71	73

※ ㈱アトラエが提供するエンゲージメント解析ツール「Wevox」を利用し、NRIおよびNRIからの出向者の割合が高いグループ会社の社員を対象に調査したもの

G：ガバナンス

取締役構成(監査等委員会設置会社)(集計単位：単体)：	2025年7月現在
取締役合計(名)	14
女性取締役(名)	3
監査等委員でない取締役合計(名)	9
社外取締役(名)	3
監査等委員である取締役合計(名)	5
社外監査等委員(名)	3

取締役構成(監査役会設置会社)(集計単位：単体)：	2020年7月現在	2021年7月現在	2022年7月現在	2023年7月現在	2024年7月現在
取締役合計(名)	9	9	9	9	9
社外取締役(名)	3	3	3	3	3
女性取締役(名)	1	1	1	1	2

取締役会開催状況(集計単位：単体)：	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
開催回数(回)	14	14	14	15	14
全取締役の出席率(%)	100	99	100	100	100
社外取締役の出席率(%)	100	97	100	100	100
全監査役の出席率(%)	100	100	100	99	100
社外監査役の出席率(%)	100	100	100	98	100

監査役会開催状況(集計単位：単体)：	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
開催回数(回)	18	17	18	17	17
全監査役の出席率(%)	100	100	100	100	100
社外監査役の出席率(%)	100	100	100	100	100

お客様満足度(集計単位：単体)：	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
お客様満足度(%) [※]	86.4	88.7	89.1	90.7	90.2

※ お客様満足度は、「満足している」または「どちらかといえば満足している」とご回答いただいた比率(5段階評価の上位2項目の合計)

C O N T E N T S
 N R I の 価 値 共 創
 2 0 3 0 年 に 向 け た 成 長 ス トラ テ ィ
 中 計 2 0 2 5
 創 出 す る 価 値
 価 値 を 生 み 出 す 資 本
 マ テ リ ア リ テ ィ
 経 営 基 盤 (E S G)
 企 業 情 報 、 デ ー タ

会社情報 / 株式情報 (2025年3月31日現在)

会社情報

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
資本金	256億円
代表者	代表取締役 社長 柳澤 花芽
従業員数 (連結ベース)	16,679名
株式情報	
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4307
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
発行可能株式総数	2,722,500,000株
発行済株式の総数	581,241,511株
単元株主総数	20,168名
株主名簿管理人 (連絡先・郵送先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
配当基準日	9月30日、3月31日

株主構成

区分	株主数 (名)	所有株式数 (単元)	
政府・地方公共団体	—	—	
● 金融機関	88	1,647,738	
● 金融商品取引業者	36	87,412	
● その他の法人	204	1,408,717	
外国法人等	● 個人以外 ● 個人	806 36	2,011,666 216
● 個人その他	18,998	653,820	
合計	20,168	5,809,569	
単元未満株式の状況(株)	—	284,611	

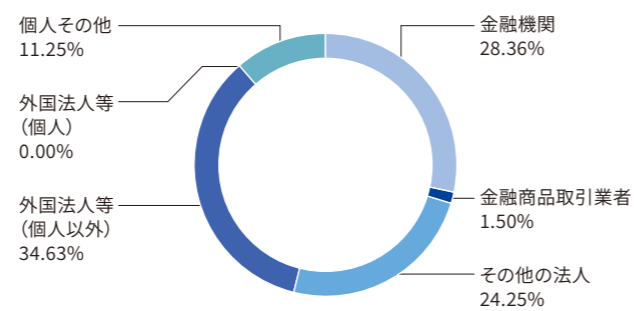
(注) 1. 自己株式7,267,522株は、「個人その他」に72,675単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれています。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ65単元および34株含まれています。

大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
野村ホールディングス株式会社	115,703	20.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	82,645	14.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	31,188	5.43
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	24,727	4.31
NRIグループ社員持株会	24,372	4.25
野村プロパティーズ株式会社	16,135	2.81
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	14,428	2.51
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	14,118	2.46
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	12,914	2.25
ステートストリートバンクウエストクライアント- トリティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	8,438	1.47

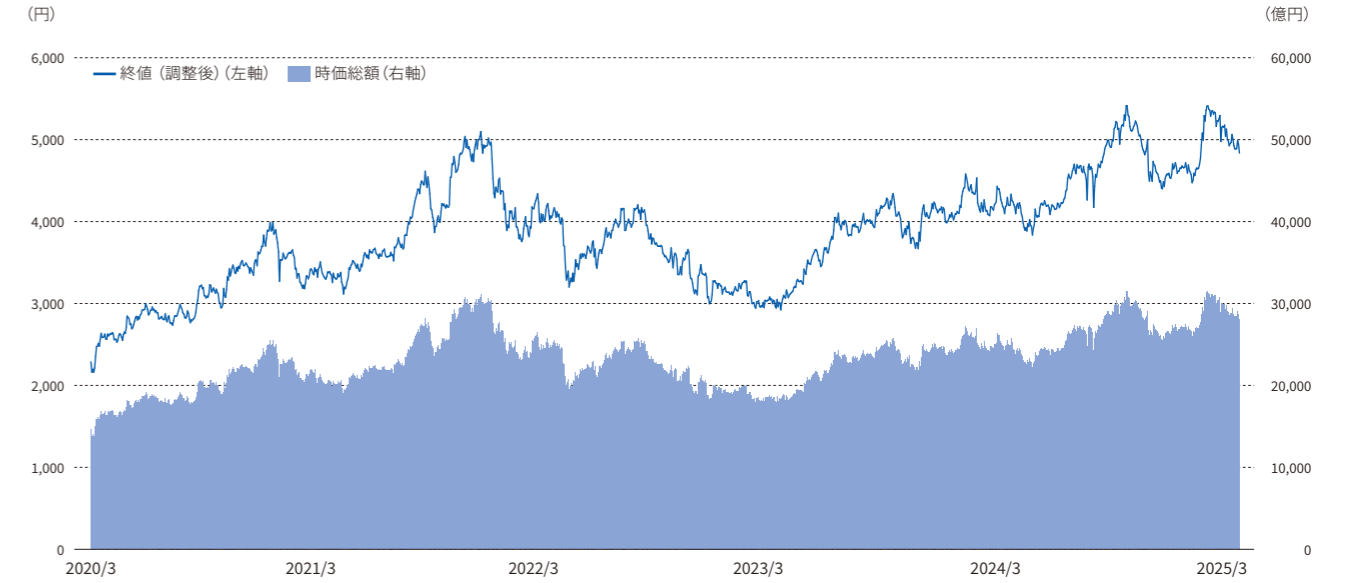
(注) 1. NRIが保有する自己株式7,267千株は、上記大株主からは除外しています。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨て、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別持株比率

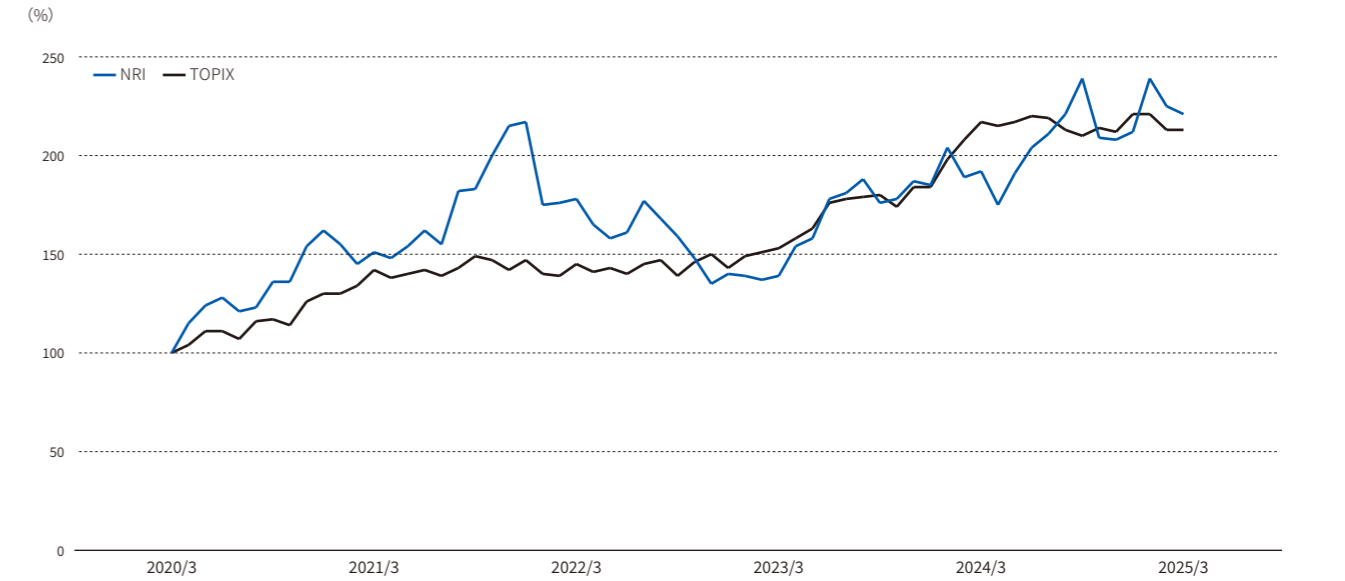


(注) 自己株式は「個人その他」に含まれています。

過去5年間の株価と時価総額の推移



過去5年間の株主総利回り(TSR)推移



(注) 株主総利回り(TSR)は、株式投資により得られた収益(配当とキャピタルゲイン)を投資額(株価)で割った比率です。
上のグラフおよび表は、2020年3月末に投資を行った場合のTSRを示しています。2020年3月末の終値を100%としています。
(出所) NRI作成

C E O / セー ジ
 N R I の 価 値 共 創
 2 0 3 0 年 に 向 け た 成 長 ス ト ラ テ ィ
 中 計 2 0 2 5
 創 出 す る 価 値
 価 値 を 生 み 出 す 資 本
 マ テ リ ア リ テ ィ
 経 営 基 盤 (E S G)
 企 業 情 報 、 デ ー タ

イニシアチブへの加盟・賛同

2017年5月～

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。NRIは、2017年5月、国連グローバル・コンパクト(UNGC)に賛同し、参加を表明しました。



2019年1月～

持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)

経済界からの「持続可能な開発」についての見解を提言することを目的として、環境保全と経済発展に関する国際的関心と必要な行動を促すため、1995年に創設されました。



2023年1月～

自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム

自然資本および生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価・開示するための枠組みを検討する「TNFD」を支援する企業・団体等が集まった国際組織です。



2019年2月～

Renewable Electricity 100%

事業活動によって生じる環境負荷を低減させるために設立された環境イニシアチブ。事業運営に必要な電力を100%再生可能エネルギーによるもので賄うことを目標としています。



2020年5月～

Business Ambition for 1.5°C

UNGC(国連グローバル・コンパクト)、Science Based Targets initiative(SBTi)、We Mean Businessの3者が今後の気温上昇を1.5°Cに抑える目標を設定するよう企業に要請する共同書簡です。



2018年9月～

Science Based Targets initiative

世界の平均気温の上昇を産業革命前と比べ「1.5°C」に抑えるために、企業に対して科学的な知見と整合した削減目標を設定するよう求めるイニシアチブです。



2020年6月～

Race to Zero

世界中の企業や自治体、投資家、大学などの非政府アクターに、遅くとも2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロを達成するため、その実現に向けた行動をすぐに起こすことを呼びかける国際キャンペーンです。



2018年6月～

気候変動イニシアティブ

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、国家政府以外の多様な主体の情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。



2022年2月～

GXリーグ(2023年5月にGXリーグ基本構想から移行)

2050年のカーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GXへの挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群を、官・学とともに協働する場です。

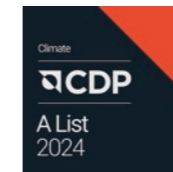


ESGに関する外部からの評価

NRIは、サステナビリティに関する外部機関から高い評価を受けています。

CDP気候変動Aリスト

CDP2019から継続



MSCI ESG Ratings*

2021年から最高評価
AAAを継続



As of 2024, Nomura Research Institute, Ltd. received an MSCI ESG Rating of AAA.

S&P The Sustainability

Yearbook -2025

Rankings

「Top 1%」

2024年に初選定



NRIは、代表的なESG銘柄に選定されています。

Dow Jones Best-in-Class World Index

2018年から7年連続採用

Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index

2016年から9年連続採用

2025年2月に「Dow Jones Sustainability World Index」、
「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」から名称変更

MSCI ESG Selection Indexes*

2016年から10年連続採用

2025年2月に「MSCI ESG Leaders Indexes」から名称変更



MSCIジャパン

ESGセレクト・リーダーズ指数*

2025 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2017年から9年連続採用

FTSE4Good Index Series

2006年から19年連続採用



SOMPOサステナビリティ・インデックス

2012年から14年連続採用



年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が国内株式を対象として選定しているESG株式指数のうち6つに、NRIは構成銘柄として採用されています。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



Morningstar Japan ex-REIT
Gender Diversity Tilt Index

※ THE INCLUSION OF Nomura Research Institute, Ltd IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nomura Research Institute, Ltd BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

情報開示に関する主な表彰

一般社団法人WICIジャパン

WICIジャパン
統合レポート・アワード2024
「Gold Award(優秀企業賞)」



WORLD'S MOST SUSTAINABLE COMPANIES OF 2025

TIME誌による約5,700社を対象としたランキングで、20以上のESG指標に基づく評価の結果、NRIは世界第6位に選定